

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ハマキョウレックス

【英訳名】 HAMAKYOREX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大須賀 正孝

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 日比野 稔

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 日比野 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益	(千円)	59,140,852	64,983,505	21,044,617	23,425,461	78,273,564
経常利益	(千円)	4,008,003	5,223,829	1,742,610	2,045,870	5,023,273
四半期(当期)純利益	(千円)	1,985,571	2,563,443	928,206	1,065,287	2,396,836
純資産額	(千円)			21,077,388	24,547,452	21,566,963
総資産額	(千円)			82,339,211	86,771,472	81,158,725
1株当たり純資産額	(円)			2,194.59	2,523.65	2,245.82
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	237.69	306.87	111.11	127.53	286.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			22.3	24.3	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,244,664	4,272,379			3,700,788
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	658,925	2,732,930			827,854
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	552,911	1,376,888			1,554,511
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,944,366	3,392,522	3,229,962
従業員数	(名)			3,882	4,130	3,861

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ロジ・レックス	東京都大田区	144	貨物自動車 運送事業	72.0	当社より業務支援及び指導をしている。 役員の兼任有(1名)
(連結子会社) ㈱ジェイ・トランス	東京都大田区	20	貨物自動車 運送事業	100.0 (100.0)	当社より業務支援及び指導をしている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	4,130 (5,462)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
2 当第3四半期連結会計期間において㈱ロジ・レックスの発行済株式72%を取得したため、同社及びその100%子会社である㈱ジェイ・トランスを連結の範囲に含めております。その結果、第2四半期連結会計期間末に比べ、従業員数が212名増加しております。また、その他の連結子会社にて従業員数が7名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	642 (3,147)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【営業収益の状況】

営業収益の実績

当第3四半期連結会計期間における営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同四半期比(%)
物流センター事業	10,838,691	
貨物自動車運送事業	12,586,769	
合計	23,425,461	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、新興国の経済成長と家電エコポイント等の経済政策により持ち直しを見せたものの、厳しい雇用・所得環境や経済政策の一巡など懸念材料は多く、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、個人消費の低迷やデフレの進行を背景に、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当企業グループの当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)は、営業収益234億25百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益20億25百万円(同15.8%増)、経常利益20億45百万円(同17.4%増)、四半期純利益10億65百万円(同14.8%増)となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第3四半期連結会計期間の営業収益は108億38百万円、営業利益は14億93百万円となりました。

営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、当期に12社の物流を新たに受託しており、10社の稼働を既にしております。(うち、当第3四半期連結会計期間では4社の物流を受託しており、既に2社稼働しております。)そのうち2社につきましては、近物レックス株の設備を利用した物流センターであります。これにより同社を利用した物流センターは5拠点となりました。継続して同社の設備を有効利用した物流センター事業の取組みを進めてまいります。また、前期受託した2社を含めた4社の稼働につきましては、3月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算(収支日計)を徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当第3四半期連結会計期間の営業収益は125億86百万円、営業利益は5億30百万円となりました。

営業収益の主な増加の要因は、前連結会計年度及び当第3四半期会計期間に取得した連結子会社の影響と、主要な連結子会社である近物レックス㈱の収益が増加したことによるものであります。

近物レックス㈱での取組みにおきましては、共同営業やエリア別会議を定期的で開催した結果、当社とのグループ内取引は、平成22年12月に初めて目標である1億円を達成することができました。継続して取組みを進めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当企業グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比56億12百万円増加し867億71百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が3億25百万円、受取手形及び売掛金が24億20百万円、有形固定資産が23億77百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比26億32百万円増加し、622億24百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び営業未払金が14億69百万円、リース債務の増加及び資産除去債務等の影響により、その他固定負債が8億31百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比29億80百万円増加し、245億47百万円となりました。これは主に、四半期純利益25億63百万円の計上と剰余金の配当による減少2億75百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から24.3%へと増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、33億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億46百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益20億56百万円、減価償却費7億10百万円、仕入債務の増減額11億15百万円による増加と、売上債権の増減額12億35百万円、法人税等の支払額10億59百万円の減少によるものであります。これらにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ70百万円資金獲得が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億58百万円の資金獲得となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億86百万円と有形固定資産の売却による収入11億12百万円によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6億21百万円資金獲得が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億2百万円の資金使用となりました。主な使用の内訳は短期借入金の純増減額18億77百万円、リース債務の返済による支出1億77百万円、配当金の支払額1億42百万円です。これらにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ17億25百万円資金使用が増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,356,000	8,356,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日		8,356,000		4,045,050		3,951,405

(6) 【大株主の状況】

第3四半期会計期間において、フィデリティ投信㈱から平成22年12月22日付で提出された変更報告書（金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書）により、平成22年12月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信㈱	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	159	1.91
エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	489	5.86
計		649	7.77

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,800	83,478	
単元未満株式	普通株式 5,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000		
総株主の議決権		83,478	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	2,500		2,500	0.03
計		2,500		2,500	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,646	2,616	2,447	2,155	2,140	2,180	2,150	2,113	2,721
最低(円)	2,430	2,300	2,151	1,985	1,871	1,950	1,888	1,860	2,096

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役執行役員	関西地区担当	松浦 久義	平成22年11月30日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846,139	3,521,024
受取手形及び売掛金	⁵ 12,341,307	⁵ 9,920,873
商品	7,690	4,724
貯蔵品	145,337	142,984
その他	1,242,480	1,157,168
貸倒引当金	47,573	45,616
流動資産合計	17,535,381	14,701,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 24,896,345	¹ 24,097,631
土地	34,397,705	33,695,411
その他(純額)	¹ 4,136,605	¹ 3,260,058
有形固定資産合計	63,430,656	61,053,101
無形固定資産	2,019,676	1,979,424
投資その他の資産	² 3,785,758	² 3,425,039
固定資産合計	69,236,091	66,457,565
資産合計	86,771,472	81,158,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁵ 7,080,253	5,610,689
短期借入金	30,735,226	31,434,168
未払法人税等	889,752	1,264,868
賞与引当金	342,509	490,808
役員賞与引当金	38,300	45,290
その他	4,349,203	⁵ 3,509,939
流動負債合計	43,435,246	42,355,765
固定負債		
長期借入金	8,776,098	8,604,752
退職給付引当金	5,244,933	4,711,237
役員退職慰労引当金	351,055	335,276
その他	4,416,686	3,584,730
固定負債合計	18,788,773	17,235,997
負債合計	62,224,020	59,591,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	13,119,244	10,831,466
自己株式	7,643	7,388
株主資本合計	21,108,055	18,820,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,928	59,939
評価・換算差額等合計	26,928	59,939
少数株主持分	3,466,326	2,806,370
純資産合計	24,547,452	21,566,963
負債純資産合計	86,771,472	81,158,725

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	59,140,852	64,983,505
営業原価	53,499,604	58,306,954
営業総利益	5,641,248	6,676,550
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	54,300	29,159
役員報酬	310,489	353,107
給料及び手当	352,264	406,511
賞与引当金繰入額	17,658	29,182
役員賞与引当金繰入額	35,470	38,860
退職給付費用	24,500	22,741
役員退職慰労引当金繰入額	28,795	28,043
その他	722,420	786,408
販売費及び一般管理費合計	1,545,899	1,694,014
営業利益	4,095,348	4,982,536
営業外収益		
受取利息	2,608	2,417
受取配当金	19,689	20,838
負ののれん償却額	100,819	152,294
助成金収入	-	297,185
雑収入	239,919	224,636
営業外収益合計	363,037	697,372
営業外費用		
支払利息	378,068	378,283
雑損失	72,314	77,794
営業外費用合計	450,382	456,078
経常利益	4,008,003	5,223,829
特別利益		
負ののれん発生益	-	4,665
特別利益合計	-	4,665
特別損失		
減損損失	901	-
投資有価証券評価損	44,810	100,471
事業構造改善費用	43,826	-
投資有価証券売却損	13,795	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	119,041
損害賠償金	-	38,588
特別損失合計	103,332	258,101
税金等調整前四半期純利益	3,904,670	4,970,393
法人税、住民税及び事業税	1,456,581	1,880,317
法人税等調整額	212,703	157,018
法人税等合計	1,669,285	2,037,335
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,933,058
少数株主利益	249,812	369,614
四半期純利益	1,985,571	2,563,443

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	21,044,617	23,425,461
営業原価	18,773,671	20,819,950
営業総利益	2,270,946	2,605,510
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10,258	7,097
役員報酬	111,053	118,380
給料及び手当	116,499	136,597
賞与引当金繰入額	12,930	20,957
役員賞与引当金繰入額	11,950	13,956
退職給付費用	9,711	7,602
役員退職慰労引当金繰入額	9,332	9,223
その他	240,228	265,699
販売費及び一般管理費合計	521,964	579,514
営業利益	1,748,982	2,025,996
営業外収益		
受取利息	595	1,215
受取配当金	3,159	3,861
受取手数料	15,708	14,008
負ののれん償却額	40,966	50,764
助成金収入	-	35,438
雑収入	94,957	50,908
営業外収益合計	155,386	156,196
営業外費用		
支払利息	134,688	122,921
雑損失	27,069	13,401
営業外費用合計	161,757	136,322
経常利益	1,742,610	2,045,870
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	6,440
負ののれん発生益	-	4,665
特別利益合計	-	11,105
特別損失		
投資有価証券評価損	42,983	-
事業構造改善費用	822	-
特別損失合計	43,806	-
税金等調整前四半期純利益	1,698,804	2,056,975
法人税、住民税及び事業税	497,854	704,039
法人税等調整額	119,757	116,033
法人税等合計	617,611	820,073
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,236,901
少数株主利益	152,986	171,614
四半期純利益	928,206	1,065,287

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,904,670	4,970,393
減価償却費	1,795,049	2,030,910
負ののれん償却額	100,819	152,294
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,177	11,846
賞与引当金の増減額(は減少)	80,265	215,682
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,690	6,990
退職給付引当金の増減額(は減少)	441,269	99,408
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,956	15,778
受取利息及び受取配当金	22,298	23,255
支払利息	378,068	378,283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	119,041
固定資産除売却損	16,054	8,950
売上債権の増減額(は増加)	2,616,778	1,947,913
仕入債務の増減額(は減少)	786,627	1,236,038
未払消費税等の増減額(は減少)	415,993	28,897
その他の資産・負債の増減額	436,179	401,255
その他	44,866	31,302
小計	4,536,609	6,729,359
利息及び配当金の受取額	22,298	23,255
利息の支払額	368,603	370,170
リース解約損	77,712	-
法人税等の支払額	1,873,245	2,127,981
法人税等の還付額	5,318	17,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,244,664	4,272,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	111,426	632,128
定期預金の払戻による収入	102,995	442,436
有形固定資産の取得による支出	369,801	3,618,784
有形固定資産の売却による収入	95,873	1,278,647
無形固定資産の取得による支出	156,099	154,980
投資有価証券の取得による支出	49,266	10,165
敷金の差入による支出	62,395	92,979
敷金の回収による収入	28,086	100,914
貸付けによる支出	65,975	31,732
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	148,797	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	70,204
その他	77,880	84,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	658,925	2,732,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	884,748	619,832
長期借入れによる収入	3,020,200	3,985,128
長期借入金の返済による支出	3,878,931	3,892,892
自己株式の純増減額(は増加)	114	255
配当金の支払額	258,961	275,665
少数株主への配当金の支払額	63,085	68,474
リース債務の返済による支出	256,767	504,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,911	1,376,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,032,826	162,560

現金及び現金同等物の期首残高	1,911,539	3,229,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1</u> 2,944,366	<u>1</u> 3,392,522

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において(株)ロジ・レックスの発行済株式72%を取得したため、同社及びその100%子会社である(株)ジェイ・トランスを連結の範囲に含めております。なお、これらの会社の取得日は当第3四半期連結会計期間期首であるため、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、当第3四半期連結会計期間より連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p> <p>2 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が10,458千円、税金等調整前四半期純利益が129,500千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は283,506千円であります。</p> <p>3 企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当第3四半期連結累計期間におきましては、金額的重要性が増したため区分掲載いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間における「助成金収入」は44,781千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当第3四半期連結会計期間におきましては、金額的重要性が増したため区分掲載いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間における「助成金収入」は27,991千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 36,410,702千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,847,284千円
2 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額 98,541千円	2 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額 87,656千円
3 受取手形割引高 1,351,937千円	3 受取手形割引高 1,172,979千円
4 受取手形裏書譲渡高 7,331千円	4 受取手形裏書譲渡高 3,328千円
5 当第3四半期連結会計期間末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、1月末日を決算日とする会社におきまして、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 12,143千円 支払手形 345,034千円	5 当連結会計年度末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、1月末日を決算日とする会社におきまして、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 637千円 営業外支払手形 1,399千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(15,151千円)が含まれております。	1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(13,582千円)が含まれております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(5,135千円)が含まれております。	1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(5,286千円)が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,244,814千円 預入期間が3か月を超える定期預金 300,448 現金及び現金同等物 2,944,366	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,846,139千円 預入期間が3か月を超える定期預金 453,616 現金及び現金同等物 3,392,522

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,356,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,562

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133,656	16	平成22年3月31日	平成22年6月17日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	142,008	17	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が原油であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動となっております。

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引	3,838	5,120	5,090

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	10,193,268	10,851,348	21,044,617	()	21,044,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,470	378,869	417,340	(417,340)	
計	10,231,739	11,230,218	21,461,958	(417,340)	21,044,617
営業利益	1,369,376	379,245	1,748,622	360	1,748,982

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	28,909,998	30,230,854	59,140,852	()	59,140,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,844	1,008,070	1,113,915	(1,113,915)	
計	29,015,842	31,238,925	60,254,767	(1,113,915)	59,140,852
営業利益	3,554,859	539,469	4,094,328	1,020	4,095,348

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間については、海外営業収益はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	30,664,291	34,319,214	64,983,505	()	64,983,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,180	1,259,832	1,396,012	(1,396,012)	
計	30,800,471	35,579,046	66,379,518	(1,396,012)	64,983,505
セグメント利益	3,886,806	1,092,369	4,979,175	3,360	4,982,536

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,838,691	12,586,769	23,425,461	()	23,425,461
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,210	437,557	502,768	(502,768)	
計	10,903,902	13,024,327	23,928,229	(502,768)	23,425,461
セグメント利益	1,493,518	530,603	2,024,121	1,875	2,025,996

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

取得による企業結合

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、
企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な
根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社JALロジスティクス

事業の内容 自動車運送取扱事業、倉庫業、通関業、航空貨物運送代理店業、労働者
派遣事業、産業廃棄物収集運搬業等

企業結合を行った主な理由 貨物自動車運送事業の業容拡大

企業結合日 平成22年10月1日

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社ロジ・レックス

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 72.0%

取得後の議決権比率 72.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠 当社による現金を対価とする株式取得であること。

(2)四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる

被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	905,000千円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	20,000千円
取得原価	925,000千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん(負)の金額 負のれん(4,665千円)

発生原因 企業結合時の時価純資産が、取得価格を上回ったことによるものであります。

償却の方法及び償却期間 一括償却

(5)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四
半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	66,743,576千円
経常利益	5,227,140千円
四半期純利益	2,549,613千円

(概算額の算定及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始の日から㈱ロジ・レックスの発行済株式72%及び同
社の100%子会社である㈱ジェイ・トランスを取得したと仮定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計
算書における売上高及び損益情報とを合算して算定しております。

なお、当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,523円65銭	1株当たり純資産額 2,245円82銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,547,452	21,566,963
普通株式に係る純資産額(千円)	21,081,126	18,760,592
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	3,466,326	2,806,370
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	2,562	2,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	8,353,438	8,353,545

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 237円69銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 306円87銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,985,571	2,563,443
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,985,571	2,563,443
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,606	8,353,484

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	111円11銭	1株当たり四半期純利益金額	127円53銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	928,206	1,065,287
普通株式に係る四半期純利益(千円)	928,206	1,065,287
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,594	8,353,457

(重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしております。

配当金の総額 142百万円

1株当たりの金額 17円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。